



その想いを超え、日常のみらいへ。

中間ディスクロージャー誌

2023

2023年4月1日 ~ 2023年9月30日

株式会社セブン銀行
企画部 コーポレート・コミュニケーション室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング

【当社が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関】
一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日 月～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)
受付時間 9:00～17:00

株式会社
セブン銀行

■セブン銀行Webサイトアドレス
<https://www.sevenbank.co.jp/>



PURPOSE パーパス (存在意義)

お客様の 「あったらいいな」を超えて、 日常の未来を生みだし続ける。

社是

1. 私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

倫理憲章 (項目のみ抜粋)

1. 公共的使命と社会的責任
2. お客様第一主義の実践
3. 誠実・公正な行動
4. 持続可能な社会実現への貢献
5. 人権の尊重
6. 多様性の尊重と働きがいの向上
7. 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

STORY ストーリー

未来の芽は、いつもお客様の想いの中に生まれる。

「セブン - イレブンにATMがあったら」
そんなお客様の想いが私たちを生んだ。
はじめに、お客様の想い。
それが私たちの原点。

時代とともに
お客様の想いの変化し、多様化しても、
私たちの姿勢は「変わらない」。
そして、そのために私たちは「変わり続ける」。

「近くて便利」、「信頼と安心」を実現する
ユニークな銀行として、
人と社会を支え続ける新たな取組みへ。
その上で、一人ひとりの暮らしに寄り添い、
金融サービスの枠を超え、
独創的な新しい価値づくりへの挑戦へ。

誰よりもお客様のいちばん近くで
想いを、望みをともにすること。
テクノロジーと人の力で、常識を跳び超え、
その実現に挑むこと。
そして、あらゆる人にもっと便利な、
日常の未来を生みだし続けること。

私たちセブン銀行は、そのために存在します。

目次

ごあいさつ	P3		
財務情報		企業情報	
経営成績	P5	会社概要	P41
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	P6	営業所の名称及び所在地	P41
中間貸借対照表	P7	組織図	P42
中間損益計算書	P8	大株主の状況、株主構成	P42
中間株主資本等変動計算書	P9	開示項目一覧	P43
中間連結貸借対照表	P11		
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P12		
中間連結株主資本等変動計算書	P13		
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P14		
その他の財務等情報	P21		

発行にあたって

主な報告内容 2023年度上期の事業活動と今後の取組みおよび2023年度中間決算発表項目を中心に記載しています。
報告対象期間 原則2023年4月1日～2023年9月30日
報告対象分野 当社の事業・サービス、社会的責任 (CSR)、財務関連情報について開示・報告しています。
 ※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー (情報開示) 資料です。くわしい開示項目は43ページをご覧ください。
発行日 今回の発行 (中間ディスクロージャー誌2023) 2024年1月
 次回の発行 (統合報告書ディスクロージャー誌2024) 2024年7月 (予定)

収益基盤の強化と 多角化の推進で 第二の成長を 加速させてまいります



代表取締役社長
松橋 正明

当中間期の振り返り

株主の皆さまには平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期においては、数年ぶりに行動制限のない春夏が過ぎ、人流回帰や経済活動の正常化による個人消費が活発化した一方、物価上昇や為替相場の変動などの先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、本業である「ATMプラットフォーム事業」では、地域金融機関とのATM共同運営やグループ外へのATM設置を積極的に進め、ATM設置台数は27,099台となりました。ATMでのご利用については人流回帰や資金需要の回復による現金入出金取引が引き続き増加したことに加え、訪日外国人（インバウンド）の急速な回復による海外カード取引件数の増加などにより、当中間期累計のATM総利用件数は約5.1億件にまで達しました。また、ATM1日1台当たりの平均利用件数についても104.7件と、総利用件

数とともに中間期としては過去最高となりました。

身近で便利な金融サービスをご提供する「国内リテール事業」では、個人のお客さまの預金口座数が2,876千口座、個人向け預金残高も5,898億円と、こちらもともに順調に増加しています。また、6月にはスマートフォンアプリ「Myセブン銀行」をさらに進化させ、誰でもすぐに使いこなせるアプリデザインに生まれ変わりました。なお、個人向けローンサービスの残高は2023年10月に400億円を突破しました。今後も、お客さまにとって「より便利に、よりお得な」新たな顧客体験を提供できるよう、金融サービスの拡充を推進してまいります。

このような取組みの結果、当中間期の連結業績は、経常収益については2年連続で過去最高となる922億円、経常利益についても164億円と、前年同期比で増収増益となりました。

中期経営計画の進捗

2021年に策定した当社の中期経営計画は、今年度その3年目を迎え、折り返し地点が過ぎました。

更なる成長に向けた多角化の推進として、クレジットカード事業・電子マネー事業を営む株式会社セブン・カードサービスを買収し、2023年の5月に中計最終年度（2025年度）の目標数値を上方修正いたしました。新たな計画では、経常収益の目標を1,700億円から2,500億円に、経常利益の目標は350億円から450億円に引き上げており、この目標達成に向けて第二の成長を加速させてまいります。

まず、目標達成に向けて大きな鍵を握るのは、新たにセブン銀行グループに加わったセブン・カードサービスと一体となったリテール事業の高度化です。すでにセブン・カードサービスが運営するクレジットカードの会員数は約360万人、電子マネー「nanaco」の会員数は約8,130万人にまで及び、お客さまの毎日の便利を支えています。今後はセブン銀行のバンキング事業と一体運営することで、お客さまの多様な金融・決済ニーズにより一層スピーディーに対応していきます。これに加えて、3,000万人以上のユーザーを持つセブン&アイグループの会員基盤である「7iD」を活用することで、グループとのシナジーを追求し、小売×金融一体型となった、新しい顧客体験の提供を目指してまいります。

次に、セブン銀行の基幹事業である「ATMプラットフォーム事業」もより一層進化させていきます。2023年9月より、「ATMが、あらゆる手続き・認証の窓口となる」世界を目指し、銀行やノンバンク、事業会社、行政等幅広い業界に向けて提供するサービス「+Connect（プラス・コネクト）」を開始しました。具体的には、本人確認ができる「新型ATM」の特長を活かし、口座開設や諸届情報の変更などがATM上で完結する「ATM窓口」と、お客さまがATM利用時に、届出情報の変更有無を確認したり、商品・サービスを紹介する

「ATMお知らせ」を提供しています。なお、第4世代となる高機能な「新型ATM」への入替えは急ピッチで進めており、2023年9月末時点で、総設置台数の半分以上となる約1万6千台のATMが「新型ATM」となっています。現在は金融機関を中心にサービスを展開しておりますが、今後は、多様なサービスの申込みや行政手続きもATMで完結する世界に向けて、「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指してまいります。

さらに、国内でのATM運営ノウハウを活用した海外事業の拡大も大きな柱の一つです。セブン銀行グループでは、米国、インドネシア、フィリピンの海外3か国に、合わせて1万8千台以上のATMを展開し、各地域における資金需要や決済ニーズに応えています。今後はこの盤石なATMネットワークを活用し、国内同様にユニークな金融サービスの展開に挑戦してまいります。

そして、セブン銀行が成長するにあたって、何よりも必要なドライバーは「人材（財）」です。社員の自立的成長を支援し、活躍できるフィールドを広げるために、さまざまな取組みを進めています。今年度から開始した、自分の業務の10%をイノベーション活動に充てる「EX10（エクステン）」は、社員ひとり一人の創造・想像力を豊かにし、新たな視点で業務を見直すことに繋がっています。また、これからの事業に必要なAI・データ活用については、すでに200名以上が受講した「データサイエンスプログラム」に加え、自らアプリ開発に挑戦する「Power Platform研修」も新たに開講し、秀逸なアプリが社内実装されています。イノベーションマインドの醸成やデジタル関連のスキルセットの向上を目指す取組みを複合的に展開することで、社員自身や所属する部門が抱える課題の解決につながっていくことを期待しています。

株主の皆さまからのご支援にお応えして

当社では、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、配当中心の安定的・継続的な株主還元の維持を基本方針としております。この基本方針のもと、当中間期でも期初の計画通り、1株当たり5.5円の配当を実施いたしました。

今後も、資本の健全性や将来に向けた積極的な成長投資とのバランスを考えながら、利益成長を通じた安定的・継続的な配当維持に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績

(2023年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2023年度中間期におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行する等、行動制限の緩和が一層進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰や資金需要の回復によるATM総利用件数増加などにより、当中間期の当社連結業績は、経常収益92,222百万円、経常利益16,405百万円、親会社株主に帰属する中間純利益32,610百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益64,089百万円、経常利益16,921百万円、中間純利益11,465百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①国内事業(銀行業その他)セグメント

当中間期は、預貯金金融機関の取引件数の増加に加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が引続き順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2023年9月末現在のATM設置台数は27,099台(2022年9月末比2.1%増)、当中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は104.7件(前年同期間比5.0%増)、ATM総利用件数は515百万件(同7.4%増)となりました。なお、2023年9月末現在の提携金融機関等は658先(注)、第4世代ATMの設置台数は15,982台(2022年9月末比27.8%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響や個人消費の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

2023年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,876千口座(2022年9月末比9.7%増)と順調に増加し、個人向け預金残高は5,898億円(同4.7%増)、個人向けローンサービスの残高は394億円(同27.1%増)となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当中間期における取扱高は287億円(前年同期間比33.6%増)となりました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

②クレジットカード・電子マネー事業セグメント

当社は、クレジットカード事業・電子マネー事業を営む株式会社セブン・カードサービスを2023年7月1日付で連結子会社化いたしました。

2023年9月末時点でのクレジットカード会員数は357万人、クレジットカードキャッシング残高は106億円となりました。なお、連結対象期間(2023年7月～9月)のクレジットカードショッピング取扱高は2,060億円となりました。

また、2023年9月末時点での電子マネー「nanaco」会員数は8,128万人、連結対象期間(2023年7月～9月)の電子マネー取扱高は4,712億円となりました。

③海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、米国セブン・イレブン店舗内にATMを設置しており、2023年6月末時点でのATM設置台数は8,632台(2022年6月末比0.7%減)となりました。

また、FCTI, Inc.の連結対象期間(2023年1月～6月)の業績は、低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により、経常収益94.8百万米ドル(前年同期間比2.8%増)、経常損失5.0百万米ドル(前年同期間は1.1百万米ドルの経常利益)、中間純損失4.5百万米ドル(前年同期間は0.9百万米ドルの中間純利益)となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、現地コンビニエンスストアへのATM設置を推進し、2023年6月末時点のATM設置台数は6,749台(2022年6月末比66.6%増)と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン国内のセブン・イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2023年6月末時点のATM設置台数は2,637台(2022年6月末比45.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、1,789,070百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が1,103,607百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が122,404百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が152,160百万円となっております。

負債

負債は、1,504,819百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は872,645百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は469,066百万円、定期預金残高は120,738百万円となっております。

純資産

純資産は、284,251百万円となりました。このうち利益剰余金は208,962百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2023年8月4日に公表した個別業績予想につきまして、下記のとおり修正しております。

(セブン銀行単体業績予想)

	2024年3月期	
		前回公表比
経常収益	1,280億円	4.0%増
経常利益	300億円	15.3%増
当期純利益	205億円	13.8%増

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	963,283	1,064,662
コールローン	40,000	50,000
2 有価証券	123,125	176,269
貸出金	31,544	39,900
外国為替	0	0
未収収益	8,980	9,919
3 ATM仮払金	97,029	150,397
その他資産	13,073	18,970
その他の資産	13,073	18,970
有形固定資産	22,911	24,519
無形固定資産	32,018	33,978
前払年金費用	638	819
繰延税金資産	902	1,166
支払承諾見返	5,068	—
貸倒引当金	△1,060	△2,104
資産の部合計	1,337,515	1,568,499

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
負債の部		
4 預金	838,527	912,842
譲渡性預金	1,040	1,260
コールマネー	70,000	210,500
5 社債	105,000	85,000
6 ATM仮受金	53,155	81,683
その他負債	23,035	27,881
未払法人税等	5,312	5,837
資産除去債務	403	420
その他の負債	17,319	21,624
賞与引当金	397	460
株式給付引当金	557	691
支払承諾	5,068	—
負債の部合計	1,096,782	1,320,320
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	179,572	187,557
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	179,572	187,557
繰越利益剰余金	179,572	187,557
自己株式	△902	△1,590
株主資本合計	240,119	247,416
その他有価証券評価差額金	614	763
評価・換算差額等合計	614	763
純資産の部合計	240,733	248,179
負債及び純資産の部合計	1,337,515	1,568,499

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
7 経常収益	58,638	64,089
資金運用収益	2,282	2,918
(うち貸出金利息)	2,209	2,779
(うち有価証券利息配当金)	22	70
役員取引等収益	56,151	60,708
7 (うちATM受入手数料)	51,292	55,436
その他業務収益	108	51
その他経常収益	95	411
経常費用	43,398	47,167
資金調達費用	243	127
(うち預金利息)	17	15
役員取引等費用	11,034	12,518
8 (うちATM設置支払手数料)	8,530	8,765
9 (うちATM支払手数料)	498	1,309
営業経費	30,959	33,802
その他経常費用	1,160	718
経常利益	15,239	16,921
特別利益	—	200
関係会社株式売却益	—	200
特別損失	451	443
固定資産処分損	113	143
関係会社株式評価損	337	—
その他の特別損失	—	299
税引前中間純利益	14,788	16,677
法人税、住民税及び事業税	4,839	5,334
法人税等調整額	△66	△121
法人税等合計	4,772	5,212
中間純利益	10,016	11,465

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約90%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2022年度中間期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486
中間純利益					10,016	10,016		10,016
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							270	270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,529	3,529	270	3,800
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	179,572	179,572	△902	240,119

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	606	606		236,925
当中間期変動額				
剰余金の配当				△6,486
中間純利益				10,016
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	7		7
当中間期変動額合計	7	7		3,808
当中間期末残高	614	614		240,733

2023年度中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	182,578	182,578	△900	243,127
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486
中間純利益					11,465	11,465		11,465
自己株式の取得							△717	△717
自己株式の処分							26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,979	4,979	△690	4,288
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	187,557	187,557	△1,590	247,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	500	500		243,627
当中間期変動額				
剰余金の配当				△6,486
中間純利益				11,465
自己株式の取得				△717
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	262	262		262
当中間期変動額合計	262	262		4,551
当中間期末残高	763	763		248,179

注記事項(2023年度中間期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

●追加情報

(取締役及び執行役員並びに一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)
当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表 注記事項追加情報」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

子会社FCTI, Inc.におけるATM設置契約に関連する子会社株式の見積り
(1)当中間会計期間の中間財務諸表に計上した金額
有価証券(子会社株式) 5,613百万円
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
子会社であるFCTI, Inc.において、7-Eleven, Inc.とのATM設置契約が更新されることを主要な仮定として、子会社株式の減損要否の判断を行っております。当該契約の更新は交渉段階にあり、一定程度の不確実性が伴います。当該契約の更新がなされなかった事により見積りが実際と異なった場合、当事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	53,886百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償債は次のとおりであります。
なお、償債は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生償債及びこれらに準ずる償債額	72百万円
危険償債額	—百万円
三月以上延滞償債額	—百万円
貸出条件緩和償債額	—百万円
合計額	72百万円

破産更生償債及びこれらに準ずる償債とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償債及びこれらに準ずる償債であります。
危険償債とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償債の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償債で破産更生償債及びこれらに準ずる償債に該当しないものであります。
三月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償債及びこれらに準ずる償債並びに危険償債に該当しないものであります。
貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生償債及びこれらに準ずる償債、危険償債並びに三月以上延滞償債に該当しないものであります。
なお、上記償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	105,321百万円
また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,314百万円
中央清算機関差入証拠金	4,000百万円

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	28,395百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	28,395百万円

●中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	3,623百万円
無形固定資産	5,297百万円

2. その他の特別損失
その他の特別損失299百万円は、関連会社であるTORANOTEC株式会社の新株予約権付社債について減損損失を計上したものであります。

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	53,886百万円
関連会社株式	0百万円

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
当社はATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しております。主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しており、これらのATMサービス等の提供によりサービス手数料収入を收受しております。取引価格は提携金融機関等との契約に基づいて、主にATM利用件数と1件当たり手数料価格を乗じて算定しており、提携金融機関等の利用者がATMサービス等を利用した時点で収益を認識しております。なお、これらの取引に係る対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	988,701	1,103,607
コールローン	40,000	50,000
有価証券	101,949	122,404
貸出金	31,046	51,603
外国為替	0	0
ATM仮払金	98,447	152,160
会員未収金	—	134,463
その他資産	25,844	90,832
有形固定資産	30,280	34,925
無形固定資産	34,142	41,726
退職給付に係る資産	1,099	2,008
繰延税金資産	3,596	10,384
貸倒引当金	△1,025	△5,046
資産の部合計	1,354,082	1,789,070

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
負債の部		
預金	835,446	872,645
譲渡性預金	1,040	1,260
コールマネー	70,000	210,500
借入金	7,105	17,722
社債	105,000	85,000
ATM仮受金	53,155	81,683
クレジットカード事業未払金	—	39,524
電子マネー預り金	—	84,014
その他負債	29,962	110,818
賞与引当金	627	857
退職給付に係る負債	14	16
役員退職慰労引当金	—	29
株式給付引当金	557	691
繰延税金負債	3	54
負債の部合計	1,102,914	1,504,819
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,764	30,864
利益剰余金	179,827	208,962
自己株式	△902	△1,590
株主資本合計	240,414	268,960
その他有価証券評価差額金	614	763
為替換算調整勘定	8,176	9,438
退職給付に係る調整累計額	294	371
その他の包括利益累計額合計	9,085	10,572
非支配株主持分	1,668	4,717
純資産の部合計	251,168	284,251
負債及び純資産の部合計	1,354,082	1,789,070

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	73,856	92,222
資金運用収益	2,305	3,601
(うち貸出金利息)	2,216	3,305
(うち有価証券利息配当金)	22	70
役員取引等収益	71,058	87,593
(うちATM受入手数料)	65,248	73,211
(うちクレジット営業収入)	—	3,426
(うち電子マネー営業収入)	—	3,863
その他業務収益	356	41
その他経常収益	135	985
経常費用	59,319	75,816
資金調達費用	362	556
(うち預金利息)	17	15
役員取引等費用	19,469	25,183
(うちATM設置支払手数料)	15,272	15,554
(うちATM支払手数料)	1,676	4,875
(うちクレジット業務経費)	—	1,192
(うち電子マネー業務経費)	—	475
営業経費	38,032	48,668
その他経常費用	1,455	1,408
経常利益	14,536	16,405
特別利益	6	22,326
固定資産処分益	6	—
関係会社株式売却益	—	785
負ののれん発生益	—	21,540
特別損失	138	640
固定資産処分損	138	161
減損損失	—	179
その他の特別損失	—	299
税金等調整前中間純利益	14,403	38,090
法人税、住民税及び事業税	4,874	6,261
法人税等調整額	△187	△835
法人税等合計	4,687	5,425
中間純利益	9,716	32,665
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△48	54
親会社株主に帰属する中間純利益	9,764	32,610

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	9,716	32,665
その他の包括利益	3,553	3,320
その他有価証券評価差額金	7	262
為替換算調整勘定	3,572	3,086
退職給付に係る調整額	△25	△29
中間包括利益	13,270	35,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,208	35,499
非支配株主に係る中間包括利益	61	486

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2022年度中間期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,764		9,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				270	270
持分法適用会社の減少に伴う変動					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,278	270	3,549
当中間期末残高	30,724	30,764	179,827	△902	240,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する 中間純利益						9,764
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						270
持分法適用会社の減少に伴う変動						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	7	3,462	△25	3,443	61	3,505
当中間期変動額合計	7	3,462	△25	3,443	61	7,054
当中間期末残高	614	8,176	294	9,085	1,668	251,168

2023年度中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,864	182,431	△900	243,120
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する 中間純利益			32,610		32,610
自己株式の取得				△717	△717
自己株式の処分				26	26
持分法適用会社の減少に伴う変動			406		406
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,530	△690	25,840
当中間期末残高	30,724	30,864	208,962	△1,590	268,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	500	6,783	226	7,510	3,611	254,242
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する 中間純利益						32,610
自己株式の取得						△717
自己株式の処分						26
持分法適用会社の減少に伴う変動						406
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	262	2,654	144	3,062	1,106	4,168
当中間期変動額合計	262	2,654	144	3,062	1,106	30,008
当中間期末残高	763	9,438	371	10,572	4,717	284,251

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,403	38,090
減価償却費	9,341	10,880
減損損失	—	179
のれん償却額	—	45
負ののれん発生益	—	△21,540
持分法による投資損益(△は益)	294	19
貸倒引当金の増減(△)	521	283
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181	△35
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△85	△116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△216	59
資金運用収益	△2,305	△3,601
資金調達費用	362	556
有価証券関係損益(△)	407	△467
固定資産処分損益(△は益)	132	161
貸出金の純増(△)減	△2,990	△4,262
預金の純増減(△)	45,508	51,887
譲渡性預金の純増減(△)	290	510
借入金純増減(△)	4,600	6,009
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	—	1,591
コールローン等の純増(△)減	△40,000	△22,000
コールマネー等の純増減(△)	70,000	160,500
ATM未決済資金の純増(△)減	△9,920	△26,731
会員未収金の純増(△)減	—	3,447
クレジットカード事業未払金の純増減(△)	—	△1,508
電子マネー預り金の純増減(△)	—	3,349
資金運用による収入	2,390	3,715
資金調達による支出	△362	△557
その他	△946	△5,087
小計	91,244	195,374
法人税等の支払額	△3,870	△8,729
法人税等の還付額	10	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,384	186,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,379	△35,802
有価証券の売却による収入	—	1,200
有価証券の償還による収入	18,400	13,400
有形固定資産の取得による支出	△8,379	△8,064
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△5,143	△7,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,496	△31,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,368
配当金の支払額	△6,487	△6,481
自己株式の取得による支出	△0	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,487	△4,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,896	3,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,297	153,350
現金及び現金同等物の期首残高	931,404	950,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	988,701	1,103,607

● 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	238.15
<small>(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は当中間連結会計期間5,567千株であります。</small>		
純資産の部の合計額	百万円	284,251
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,717
(うち非支配株主持分)	百万円	4,717
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	279,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,174,739

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	円	27.76
<small>(算定上の基礎)</small>		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	32,610
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	32,610
普通株式の期中平均株式数	千株	1,174,580

(注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間4,727千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

● 重要な後発事象

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)
当社は、2023年9月8日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員(これらに勤務する出向者を含む。)に対し、有償ストック・オプションとして割り当てる新株予約権の募集要項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることを決議いたしました。また、2023年10月6日開催の当社取締役会において、会社法第243条の規定に基づき、2023年10月31日に当該新株予約権を割り当てることを決議いたしました。
(1)有償ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由
中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員(これらに勤務する出向者を含む)に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2)新株予約権の発行要項

新株予約権の数	38,352個(新株予約権1個につき100株) <small>(注)上記発行数は上限の発行数を示したものであり、申込数等により割り当てる新株予約権の数が減少することがあります。</small>
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 3,835,200株(注)1
新株予約権の割当日	2023年10月31日
新株予約権の割当対象者	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員(これらに勤務する出向者を含む。)418名
新株予約権発行の際の払込金額	本新株予約権1個あたりの発行価格は、100円とする。
公正な評価単価	1株当たり 16円 当該金額は、割当日における当社株価の終値298.3円/株、株価変動性17.06%、配当利回り3.69%、無リスク利子率0.216%及び予想残存期間3.3年に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるブラック・ショールズモデルによって算出している。
権利行使価格	1株当たり 319.4円(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使期間	2026年6月1日から2027年10月31日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、当社の中期経営計画に掲げる以下のアからウの財務目標が全て達成された場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。 ア 2026年3月期の連結損益計算書における経常収益：2,500億円 イ 2026年3月期の連結損益計算書における経常利益：450億円 ウ 2026年3月期の連結貸借対照表及び連結損益計算書に基づいて計算される自己資本利益率(ROE)：8% なお、上記の業績条件の判定に際しては、当社が提出した有価証券報告書の数値を参照するものとし、決算期の変更、適用される会計基準の変更、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、連結貸借対照表及び連結損益計算書に記載された数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。 2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員(これらに勤務する出向者を含む。)であることを要する。 3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注) 1. 付与株式数の調整
付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(又は併合)の比率
また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。
2. 行使価額の調整
本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分又は合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの時価}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。
さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換若しくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(自己株式の取得)
当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び当社定款第6条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
新株予約権(有償ストック・オプション)の行使に伴い交付する株式に充当するため。
- 自己株式の取得の内容
(1)取得する株式の数
当社普通株式3,835,200株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.32%)
(2)株式を取得するのと引き換えに交付する金銭等の内容及びその総額
現金13億円(上限)
(3)株式を取得することができる期間
2023年11月13日から以下のいずれかの早い日
①2023年12月11日
②取得し得る株式総数すべてについて取得が完了した日
③取得資金総額が株式の取得価額の総額に到達した日
④解約等により取引一任契約が終了した日
(4)取得の方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

セグメント情報等

【セグメント情報】

- 報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社グループは、「国内事業(銀行業その他)セグメント」、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」及び「海外事業セグメント」の3つを報告セグメントとしております。「国内事業(銀行業その他)セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とするバンキング事業等を展開しており、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」では、クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とするノンバンク事業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの提供を行っております。

- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

- 報告セグメントの変更等に関する事項
(1)報告セグメントの区分方法の変更
当中間連結会計期間より、株式会社セブン・カードサービスの株式を取得し連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内事業セグメント」及び「海外事業セグメント」から、「国内事業(銀行業その他)セグメント」、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」及び「海外事業セグメント」に変更しております。

- (2)報告セグメントの名称の変更
報告セグメントの区分方法の変更に伴い、事業内容をより適切に表示するため、「国内事業セグメント」を「国内事業(銀行業その他)セグメント」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみでありセグメント情報の数値に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2022年度中間期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業(銀行業その他)	クレジットカード・電子マネー事業	海外事業	計		
経常収益						
ATM受入手数料	51,461	—	13,786	65,248	—	65,248
クレジット営業収入	—	—	—	—	—	—
電子マネー営業収入	—	—	—	—	—	—
その他	5,759	—	51	5,810	—	5,810
顧客との契約から生じる経常収益	57,221	—	13,837	71,058	—	71,058
その他の経常収益	2,486	—	343	2,829	△32	2,797
外部顧客に対する経常収益	59,707	—	14,181	73,888	△32	73,856
セグメント間の内部経常収益	13	—	—	13	△13	—
計	59,720	—	14,181	73,902	△45	73,856
セグメント利益	14,379	—	98	14,478	58	14,536
セグメント資産	1,338,213	—	36,471	1,374,685	△20,602	1,354,082
その他の項目						
減価償却費	8,270	—	1,070	9,341	—	9,341
資金運用収益	2,290	—	15	2,305	—	2,305
資金調達費用	243	—	118	362	—	362
持分法投資損失(△)	△294	—	—	△294	—	△294
持分法適用会社への投資額	1,130	—	—	1,130	—	1,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,740	—	2,078	12,818	—	12,818

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年度中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業(銀行業その他)	クレジットカード・電子マネー事業	海外事業	計		
経常収益						
ATM受入手数料	55,564	—	17,663	73,227	△15	73,211
クレジット営業収入	—	2,115	—	2,115	—	2,115
電子マネー営業収入	—	3,863	—	3,863	—	3,863
その他	6,597	467	68	7,133	△148	6,984
顧客との契約から生じる経常収益	62,162	6,446	17,731	86,339	△164	86,175
その他の経常収益	4,120	1,838	254	6,213	△165	6,047
外部顧客に対する経常収益	66,105	8,284	17,986	92,376	△153	92,222
セグメント間の内部経常収益	177	—	—	177	△177	—
計	66,282	8,284	17,986	92,553	△330	92,222
セグメント利益	16,646	726	△967	16,405	0	16,405
セグメント資産	1,570,654	252,861	53,515	1,877,032	△87,962	1,789,070
その他の項目						
減価償却費	8,986	535	1,259	10,880	—	10,880
資金運用収益	2,931	510	160	3,601	—	3,601
資金調達費用	127	1	427	556	—	556
持分法投資損失(△)	△19	—	—	△19	—	△19
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,962	49	2,415	15,427	—	15,427

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	54,652	58,638	64,089	110,298	120,509
経常利益	14,726	15,239	16,921	28,412	31,500
中間(当期)純利益	10,078	10,016	11,465	18,135	19,508
資本金	30,724	30,724	30,724	30,724	30,724
発行済株式の総数	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株
純資産額	235,209	240,733	248,179	236,925	243,627
総資産額	1,186,092	1,337,515	1,568,499	1,209,040	1,287,693
預金残高	774,531	838,527	912,842	792,751	824,778
貸出金残高	25,792	31,544	39,900	28,203	35,571
有価証券残高	89,361	123,125	176,269	111,167	122,324
単体自己資本比率	53.77%	51.36%	45.49%	53.20%	52.47%
従業員数	503人	523人	589人	505人	549人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	67,425	73,856	92,222	136,667	154,984
経常利益	15,079	14,536	16,405	28,255	28,924
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	10,897	9,764	32,610	20,827	18,854
中間包括利益(包括利益)	11,482	13,270	35,985	22,163	20,459
純資産額	239,916	251,168	284,251	244,113	254,242
総資産額	1,192,730	1,354,082	1,789,070	1,221,623	1,312,273
連結自己資本比率	49.30%	47.53%	32.51%	47.31%	46.51%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給与・手当	2,556	2,943
退職給付費用	108	118
福利厚生費	24	21
減価償却費	8,206	8,921
土地建物機械賃借料	470	477
営繕費	86	91
消耗品費	0	0
給水光熱費	100	100
旅費	65	121
通信費	2,519	2,578
広告宣伝費	1,388	1,574
諸会費・寄付金・交際費	26	32
租税公課	1,040	1,115
業務委託費	11,143	12,380
保守管理費	1,814	1,844
その他	1,407	1,478
合計	30,959	33,802

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益及び業務粗利益率等【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	47,142	121	47,264	50,979	51	51,031
資金運用収支	2,038	—	2,038	2,790	—	2,790
役員取引等収支	45,103	13	45,117	48,189	—	48,189
その他業務収支	—	108	108	—	51	51
業務粗利益率	43.01%	1.23%	43.12%	30.92%	0.50%	30.95%
業務純益	16,135	68	16,203	17,014	51	17,066
実質業務純益	16,182	121	16,304	17,177	51	17,228
コア業務純益	16,182	121	16,304	17,177	51	17,228
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	16,182	121	16,304	17,177	51	17,228

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定①	平均残高	(19,746)	218,617	(20,535)	20,535	328,826	
	利息	(—)	2,282	(—)	2,918	2,918	
	利回り	2.08%	—	2.08%	1.77%	—	1.77%
うち貸出金	平均残高	30,123	—	30,123	37,930	—	37,930
	利息	2,209	—	2,209	2,779	—	2,779
	利回り	14.62%	—	14.62%	14.61%	—	14.61%
有価証券	平均残高	96,979	19,746	116,725	126,157	20,535	146,692
	利息	22	—	22	70	—	70
	利回り	0.04%	—	0.03%	0.11%	—	0.09%
コールローン	平均残高	15,027	—	15,027	54,213	—	54,213
	利息	6	—	6	25	—	25
	利回り	0.08%	—	0.08%	0.09%	—	0.09%
預け金 (除く無利息分)	平均残高	56,740	—	56,740	89,989	—	89,989
	利息	44	—	44	42	—	42
	利回り	0.15%	—	0.15%	0.09%	—	0.09%
資金調達勘定②	平均残高	988,168	(19,746)	988,168	1,117,635	(20,535)	1,117,635
	利息	243	(—)	243	127	(—)	127
	利回り	0.04%	—	0.04%	0.02%	—	0.02%
うち預金	平均残高	839,110	—	839,110	887,423	—	887,423
	利息	17	—	17	15	—	15
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
譲渡性預金	平均残高	707	—	707	794	—	794
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
コールマネー	平均残高	43,350	—	43,350	144,421	—	144,421
	利息	△4	—	△4	△41	—	△41
	利回り	△0.02%	—	△0.02%	△0.05%	—	△0.05%
借入金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	105,000	—	105,000	85,000	—	85,000
	利息	231	—	231	153	—	153
	利回り	0.44%	—	0.44%	0.35%	—	0.35%
資金利ざや(①利回り－②利回り)	2.03%	—	2.03%	1.74%	—	1.74%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	370	—	370	622	—	620
	利率による増減	△32	—	△32	12	—	14
	純増減	338	—	338	635	—	635
うち貸出金	残高による増減	360	—	360	572	—	572
	利率による増減	△34	—	△34	△1	—	△1
	純増減	325	—	325	570	—	570
有価証券	残高による増減	4	—	5	16	—	14
	利率による増減	2	—	1	31	—	33
	純増減	6	—	6	47	—	47
コールローン	残高による増減	△0	—	△0	18	—	18
	利率による増減	5	—	5	0	—	0
	純増減	4	—	4	19	—	19
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	6	—	6	15	—	15
	利率による増減	△5	—	△5	△17	—	△17
	純増減	1	—	1	△1	—	△1
資金調達勘定	残高による増減	△0	—	△0	△64	—	△64
	利率による増減	△12	—	△12	△51	—	△51
	純増減	△13	—	△13	△116	—	△116
うち預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△9	—	△9	△2	—	△2
	純増減	△8	—	△8	△1	—	△1
譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
コールマネー	残高による増減	△1	—	△1	△29	—	△29
	利率による増減	△0	—	△0	△7	—	△7
	純増減	△1	—	△1	△36	—	△36
借入金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
社債	残高による増減	—	—	—	△36	—	△36
	利率による増減	△3	—	△3	△42	—	△42
	純増減	△3	—	△3	△78	—	△78

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	2.34	2.34
資本経常利益率	12.63	13.64
総資産中間純利益率	1.54	1.59
資本中間純利益率	8.30	9.24

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
預金合計	839,110	887,423
うち流動性預金	609,275	658,792
定期性預金	228,646	227,325
その他	1,187	1,305
譲渡性預金	707	794
総合計	839,817	888,218

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
預金合計	838,527	912,842
うち流動性預金	609,261	686,460
定期性預金	229,143	226,234
その他	121	148
譲渡性預金	1,040	1,260
総合計	839,567	914,102

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
3ヵ月未満	39,829	41,523
3ヵ月以上6ヵ月未満	35,184	36,053
6ヵ月以上1年未満	39,733	36,378
1年以上2年未満	31,720	37,955
2年以上3年未満	41,255	33,289
3年以上	41,421	41,034
合計	229,143	226,234

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	542	—	542	650	—	650
当座貸越	29,581	—	29,581	37,280	—	37,280
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	30,123	—	30,123	37,930	—	37,930

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	650	—	650	650	—	650
当座貸越	30,894	—	30,894	39,250	—	39,250
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	31,544	—	31,544	39,900	—	39,900

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	31,544	—	—	—	31,544	39,900	—	—	—	39,900
うち変動金利	30,894	—	—	—	30,894	39,250	—	—	—	39,250
固定金利	650	—	—	—	650	650	—	—	—	650

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
保証	30,894	39,250
信用	650	650
合計	31,544	39,900

支払承諾見返の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
保証	—	—
信用	5,068	—
合計	5,068	—

貸出金の用途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	31,544	39,900
合計	31,544	39,900

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
個人	30,894	(97.9%)	39,250	(98.3%)
その他	650	(2.0%)	650	(1.6%)
合計	31,544	(100.0%)	39,900	(100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	28,886	—	28,886	52,207	—	52,207
社債	59,421	—	59,421	50,765	—	50,765
株式	8,671	—	8,671	22,897	—	22,897
その他の証券	0	19,746	19,746	286	20,535	20,821
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	17,502	17,502	—	17,774	17,774
その他	0	2,243	2,243	286	2,760	3,046
合計	96,979	19,746	116,725	126,157	20,535	146,692

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	35,383	—	35,383	67,355	—	67,355
社債	58,954	—	58,954	46,744	—	46,744
株式	8,585	—	8,585	39,730	—	39,730
その他の証券	0	20,202	20,202	314	22,124	22,438
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	17,213	17,213	—	17,774	17,774
その他	0	2,988	2,988	314	4,349	4,664
合計	102,923	20,202	123,125	154,145	22,124	176,269

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期						2023年度中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
地方債	10,634	24,749	—	—	—	35,383	6,561	60,794	—	—	—	67,355
社債	22,316	36,637	—	—	—	58,954	13,422	32,335	986	—	—	46,744
株式	—	—	—	—	8,585	8,585	—	—	—	—	39,730	39,730
その他の証券	—	—	—	—	20,202	20,202	—	—	—	—	22,438	22,438
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	17,213	17,213	—	—	—	—	17,774	17,774
その他	—	—	—	—	2,988	2,988	—	—	—	—	4,664	4,664
合計	32,950	61,387	—	—	28,787	123,125	19,984	93,129	986	—	62,169	176,269

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
子会社株式	20,326	53,886
関連会社株式	2,000	0
合計	22,326	53,886

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	617	236	380	732	236	495	
	債券	15,736	15,732	3	8,130	8,124	5	
	地方債	8,434	8,431	2	1,918	1,918	0	
	社債	7,302	7,300	1	6,212	6,206	5	
	小計	16,353	15,969	384	8,862	8,361	501	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	78,601	78,763	△161	105,969	106,419	△449	
	地方債	26,949	27,006	△56	65,437	65,582	△144	
	社債	51,652	51,756	△104	40,532	40,837	△304	
	小計	78,601	78,763	△161	105,969	106,419	△449	
合計		94,955	94,733	222	114,832	114,780	51	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
非上場株式	2,854	2,887
組合出資金	2,988	4,664
合計	5,843	7,551

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	884	1,100
その他有価証券	884	1,100
(△) 繰延税金負債	270	336
その他有価証券評価差額金	614	763

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額(2022年度中間期662百万円、2023年度中間期1,048百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

該当事項はありません。

電子決済手段【単体】

該当事項はありません。

暗号資産【単体】

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	3.75	—	3.75	4.36	—	4.36
平残	3.58	—	3.58	4.27	—	4.27

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	12.25	—	14.66	16.86	—	19.28
平残	11.54	—	13.89	14.20	—	16.51

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
一般貸倒引当金	387	563
個別貸倒引当金	673	1,541
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,060	2,104

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
一般貸倒引当金	100	162
個別貸倒引当金	464	532
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	565	695

貸出金償却額【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	0

リスク管理債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	72
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	57	72
正常債権	134,019	191,379

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	693
危険債権	3	4
三月以上延滞債権	0	44
貸出条件緩和債権	—	498
合計	81	1,240
正常債権	130,122	222,508

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格 円 銭	期首残高 百万円	当中間期 増加額 百万円	当中間期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額) 百万円	利率 %	償還期限 年月日
	年月日								
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	—	0.536 2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000	—	0.390 2027.9.17
第13回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (20,000)	0.160	2023.12.20
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	—	0.385 2028.12.20

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	233,632	240,930
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	61,449
うち、利益剰余金の額	179,572	187,557
うち、自己株式の額(△)	902	1,590
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	387	563
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	387	563
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 234,020	241,493
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	22,214	23,574
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	22,214	23,574
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	443	568
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 22,657	24,142
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 211,362	217,350
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	201,018	260,830
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	259,130
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	210,495	216,869
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 411,514	477,699
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	51.36%	45.49%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	233,928	262,589
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,489	61,589
うち、利益剰余金の額	179,827	209,077
うち、自己株式の額(△)	902	1,590
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8,471	9,809
うち、為替換算調整勘定	8,176	9,438
うち、退職給付に係るものの額	294	371
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	322	1,612
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	322	1,612
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	333	471
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 243,055	274,482
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	24,576	29,118
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	826	375
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	23,749	28,743
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,264	3,200
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	762	1,383
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 27,603	33,702
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 215,451	240,780
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	202,101	462,064
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	460,364
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	251,111	278,459
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 453,212	740,523
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	47.53%	32.51%

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,026	41	603	24
我が国の政府関係機関向け	2,350	94	2,314	92
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,662	1,346	61,393	2,455
法人等向け	31,004	1,240	24,309	972
三月以上延滞等	0	0	0	0
出資等	22,278	891	56,465	2,258
上記以外	101,386	4,055	110,769	4,430
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,499	99	3,273	130
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	194,209	7,768	259,130	10,365

オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,740	69	1,700	68
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,068	202	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
合計	6,808	272	1,700	68

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額 (単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	2,499	99	3,273	130
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,419	8,674
基礎的手法	8,419	8,674
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
信用リスク(標準的手法)	8,040	10,433
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,419	8,674
単体総所要自己資本額	16,460	19,107

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞）（単位：百万円）

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,297,161	0	1,523,883	0
国外	20,723	—	21,631	—
地域別合計	1,317,885	0	1,545,515	0
現金	797,686	—	741,789	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	145,729	—	228,088	—
我が国の地方公共団体向け	35,443	—	67,526	—
地方公共団体金融機構向け	10,268	—	6,039	—
我が国の政府関係機関向け	23,500	—	23,146	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	164,306	—	302,961	—
法人等向け	38,263	—	26,009	—
上記以外	102,686	0	149,954	0
取引相手の別合計	1,317,885	0	1,545,515	0
1年以下	1,187,742		1,422,671	
1年超	65,153		21,899	
期間の定めのないもの等	64,989		100,944	
残存期間別合計	1,317,885		1,545,515	

ニ) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	286	100	387	400	162	563
個別貸倒引当金	208	464	673	1,008	532	1,541
法人	0	0	0	0	0	0
個人	208	463	672	1,008	532	1,540
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	495	565	1,060	1,409	695	2,104

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
	貸出金償却	—
法人	—	—
個人	—	0

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2022年度中間期	2023年度中間期
0%	978,859	1,037,403
10%	34,269	29,186
20%	163,304	301,959
50%	—	—
100%	125,799	163,262
120%	—	—
150%	0	0
250%	15,652	13,702
1,250%	—	—
合計	1,317,885	1,545,515

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）（単位：百万円）

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	500	—	—	—	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
上場株式等エクスポージャー	617	732
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	28,169	61,437

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却益	—	200
売却損	—	—
償却	744	301

※損益計算書における、株式等損益について記載しております。

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（単位：百万円）

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	236	617	380	236	732	495

ニ) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (マドレー方式)	2,499	3,273
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー (フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
		イ	ロ	ハ	ニ
1	上方パラレルシフト	0	0	7,010	5,594
2	下方パラレルシフト	902	2,373	△6,919	△5,497
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	902	2,373	7,010	5,594
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2023年度中間期末 217,350		2022年度中間期末 211,362	

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,026	41	603	24
我が国の政府関係機関向け	2,350	94	2,314	92
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,662	1,346	61,393	2,455
法人等向け	30,346	1,213	23,658	946
三月以上延滞等	55	2	7,674	306
出資等	1,952	78	3,124	124
上記以外	128,468	5,138	358,322	14,332
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,499	99	3,273	130
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	200,361	8,014	460,364	18,414

オフ・バランス項目 (単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,740	69	1,700	68
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
合計	1,740	69	1,700	68

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

※ローンパーティシパシオン取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。

(2) 証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額
(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マデット方式)	2,499	99	3,273	130
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額
(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	10,044	11,138
基礎的手法	10,044	11,138
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額
(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
信用リスク(標準的手法)	8,084	18,482
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10,044	11,138
連結総所要自己資本額	18,128	29,620

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)
(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	1,325,636	36	1,750,795	5,116
国外	3,761	—	3,856	—
地域別合計	1,329,398	36	1,754,651	5,116
現金	807,324	—	764,520	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	145,729	—	228,088	—
我が国の地方公共団体向け	35,443	—	67,526	—
地方公共団体金融機構向け	10,268	—	6,039	—
我が国の政府関係機関向け	23,500	—	23,146	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	164,306	—	302,961	—
法人等向け	32,536	—	25,358	—
上記以外	110,288	36	337,010	5,116
取引相手の別合計	1,329,398	36	1,754,651	5,116
1年以下	1,191,635	—	1,368,944	—
1年超	65,171	—	97,707	—
期間の定めのないもの等	72,591	—	288,000	—
残存期間別合計	1,329,398	—	1,754,651	—

※ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	276	45	322	400	1,211	1,612
個別貸倒引当金	227	475	703	1,120	2,313	3,434
法人	0	0	0	68	△60	7
個人	227	475	702	1,052	2,374	3,426
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	504	521	1,025	1,521	3,525	5,046

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却	—	0
法人	—	—
個人	—	0

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2022年度中間期	2023年度中間期
0%	988,497	1,060,135
10%	34,269	29,186
20%	163,304	301,959
50%	—	—
100%	128,177	336,344
120%	—	30
150%	36	5,116
250%	15,112	21,879
1,250%	—	—
合計	1,329,398	1,754,651

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）（単位：百万円）

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	500	—	—	—	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
上場株式等エクスポージャー	617	732
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,993	7,571

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却益	—	200
売却損	—	—
償却	701	337

※償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	236	617	380	236	732	495

ニ) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (マンドート方式)	2,499	3,273
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー (フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方バラレルシフト	0	0	7,010	5,594
2	下方バラレルシフト	902	2,373	△6,919	△5,497
3	スティープ化	0	0	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	902	2,373	7,010	5,594
		ホ		ハ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	240,780	—	—	215,451

会社概要

当社 (2023年12月末現在)

名称	株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)	従業員数	596人 (役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&P] 長期カウンターパーティ格付け「A」 アウトルック「安定的」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 [格付投資情報センター(R&I)] 発行体格付け「AA-」 アウトルック「安定的」
代表取締役会長	舟竹 泰昭		
代表取締役社長	松橋 正明		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,724百万円		
発行済株式数	1,179,308,000株		

連結子会社 (2023年12月末現在)

名称	本社所在地	代表者の役職・氏名	設立	資本金	事業内容	当社の議決権所有割合	子会社等の議決権所有割合
FCTI, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	PRESIDENT WAYNE MALONE	1993年8月25日	19百万米ドル	ATM運営事業	100%	—
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州	President Director Rudy Hadi	2014年6月10日	1兆283億インドネシアルピア	ATM運営事業	66.54%	—
株式会社バンク・ビジネスファクトリー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	代表取締役社長 山本 健一	2014年7月1日	250百万円	事務受託事業	100%	—
株式会社セブン・ペイメントサービス	東京都千代田区丸の内1-6-1	代表取締役社長 河邊 弦	2018年1月11日	475百万円	送金・決済サービス、銀行代理業	100%	—
Pito AxM Platform, Inc.	フィリピン共和国マニラ首都圏タギック市	PRESIDENT 坂口 正憲	2019年4月1日	3,215百万フィリピンペソ	ATM運営事業	100%	—
株式会社セブン・グローバルレミット	東京都千代田区丸の内1-6-1	代表取締役 飯島 正憲	2019年6月3日	100百万円	外国人居住者向け資金移動業	100%	—
株式会社ACSION	東京都千代田区丸の内1-6-1	代表取締役 安田 貴紀	2019年7月16日	349百万円	本人確認、不正検知プラットフォーム事業及びフィッシング対策サービス	58.25%	—
株式会社Credd Finance	東京都千代田区丸の内1-6-1	代表取締役社長 飯島 正憲	2020年1月22日	100百万円	外国人居住者向け貸金業	60%	—
株式会社ビバビータメディカルライフ	神奈川県大和市上草柳482-2-201	代表取締役社長 野口 重雄	2007年9月14日	45百万円	少額短期保険業	97.78%	—
株式会社セブン・カードサービス	東京都千代田区二番町4-5	代表取締役社長 河田 久尚	2001年10月31日	7,500百万円	クレジットカード事業、電子マネー事業	98.9%	—

営業所の名称及び所在地 (2023年9月末現在)

本店 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1
支店 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社コンタクトセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトレア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

共同出張所 店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

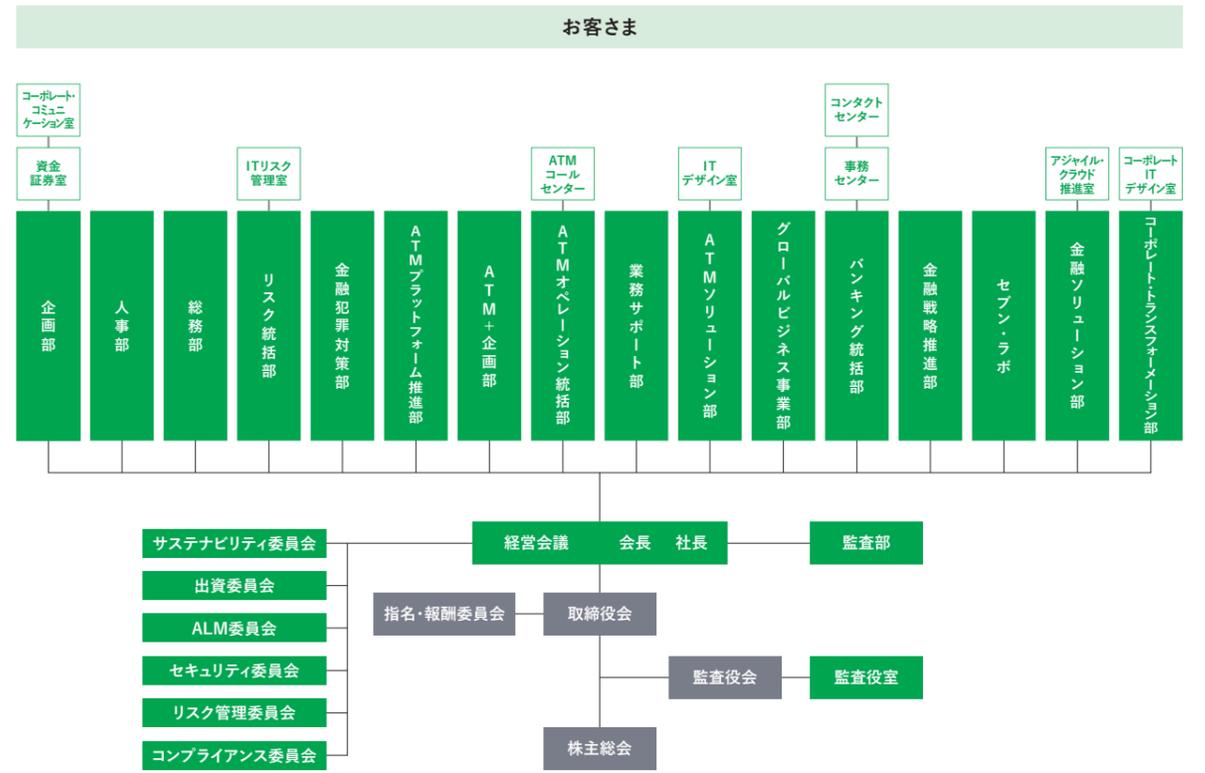
	拠点数	台数
セブン - イレブン	21,309	22,659
他	3,863	4,440
合計	25,172	27,099

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト(https://www.sevenbank.co.jp/)をご参照ください。

銀行代理業者

- 株式会社セブン・グローバルレミット
所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1
- 株式会社セブン・ペイメントサービス
所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1
- アルティウスリンク株式会社
所在地：東京都新宿区西新宿2-3-2

組織図 (2023年9月末現在)

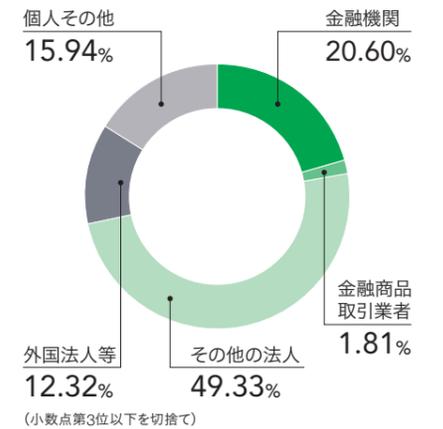


大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	453,639千株	38.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	99,963千株	8.47%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	56,632千株	4.80%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.98%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.81%
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP	20,219千株	1.71%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.27%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.27%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000千株	0.84%
株式会社野村総合研究所	10,000千株	0.84%
日本電気株式会社	10,000千株	0.84%

(持株比率は小数点第3位以下を切捨て)

株主構成 (2023年9月末現在)



開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■概況及び組織に関する事項			
大株主	P42	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P25
■主要な業務に関する事項			
事業の概況	P5-6	中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P25
主要経営指標	P21	特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P25
業務の状況を示す指標		預貸率の期末値及び期中平均値	P27
(主要な業務の状況を示す指標)		(有価証券に関する指標)	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	P22	商品有価証券の種類別の平均残高	P25
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P22	有価証券の種類別の残存期間別残高	P26
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P22	有価証券の種類別の平均残高	P25
受取利息及び支払利息の増減	P23	預証率の期末値及び期中平均値	P27
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P23	■業務の運営に関する事項	
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P23	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P6
(預金に関する指標)		■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P24	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P7-9
定期預金の残存期間別残高	P24	リスク管理債権	P28
(貸出金等に関する指標)		自己資本の充実の状況	P29,31-35
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P24	有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P26
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P25	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P27
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P25	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P27
用途別の貸出金残高	P25	電子決済手段	P27
		暗号資産	P27
		貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P27
		貸出金償却額	P27
		金融商品取引法に基づく監査証明	P5

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■主要な業務に関する事項			
事業の概況	P5-6	リスク管理債権	P28
主要経営指標	P21	自己資本の充実の状況	P30,36-40
		セグメント情報	P20
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項			
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P11-13	金融商品取引法に基づく監査証明	P5

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産の査定の公表事項	P28
--------------------	-----